

# 「シナリオプランニングによる 2050年町田市の未来に関する共同研究」

## 未来シナリオ報告書

2021年3月

町田市未来づくり研究所

東京都市大学



# 未来シナリオ

## ◆2つのKDFから導出した2050年における町田市の4つの未来シナリオ

※KDF (Key Driving Force) 「将来にわたって生起の不確実性が高く影響度が大きい、未来の分岐点」

すべてがデジタルベースになる

地域密着型 東京なら町田

登録者1000万世界都市 Machida

住む場所によって  
行政サービスが限定される

住む場所にかかわらず  
自由に行政サービスを選択できる

選ばれない自治体

赤字経営 破綻する町田

リアルがベース、デジタルで補完



# 未来シナリオ

## (1)シナリオ1(右上:右極の状態×上極の状態)

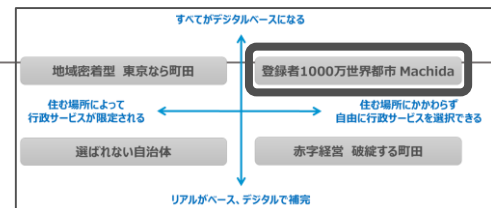
### 登録者1000万世界都市 Machida

- きっかけ

地方自治体の公共サービスをあらゆる部門、場所で自由自在に利用できる時代となる。市民は居住地に縛られず、公共サービスを民間企業から享受できるという自由化の時代となる。戦略的にこの環境を利用する自治体は自らの行政区域を超えて、世界の多くの人々がサービスを購入できるような「行政法人」を立ち上げる。従来型の地方自治は消滅、道州制を見越して地方自治体の吸収・合併も進む中で、温室効果ガス問題や食糧とエネルギーの地域内循環率の向上の観点から広域地域循環共生圏（サーキュラーエコノミー）へシフトする動きが出るようになった。

- 結果

2050年、政府や自治体の価値総額を示すランキングで行政サービス登録者数が1000万人を突破、町田市がポートランド、サンフランシスコ、ヘルシンキ等と並んで初めてランキング入りした。本登録者は、行政法人「Machida」に一定の登録費とサービス料を払うことで、「Machida」が提供するデジタルサービスパック（無形のインフラサービス：教育・文化・医療福祉相談など）を受ける。居住地に縛られず、別の地域との交流を生活の基盤としながら生きる。まさにコンパクトシティの発想とは逆の発想で、例えば「ポートランド、サンフランシスコ、ヘルシンキ、まちだ」の複数の都市のセットで2-3ヶ月ごとに居住地を選びながら4つの自治体のサービスを自由に組み合わせる生き方を実践することが、高所得かつ先進的な人々の間では当たり前の生活モデルとなっており、彼らから得た収益は、拡大する所得格差を埋め合わせるための施策の原資として活用されている。



# 未来シナリオ

## (1)シナリオ1(ベースシナリオとの対比)

登録者1000万世界都市 Machida

### 町田市2050ベースシナリオ

- ① 人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場
- ② デジタルと空間・社会経済システムの一体化
- ③ DXの浸透による個人重視型ライフスタイルの定着
- ④ 労働市場の二極化と社会分断の顕在化
- ⑤ 公共サービス（教育・医療・福祉）の激変、社会保障の負担増
- ⑥ 住宅・インフラの維持コスト増大と地域コミュニティの危機

### 町田市2050未来シナリオ

- ⇔ 公共サービスの自由化の勝ち組へ
- ⇔ デジタルを基盤とした社会経済システムに移行
- ⇔ 場所に縛られない生き方が高所得層中心に進展
- ⇔ 公共サービス自由化に伴う公助モデルの導入
- ⇔ 各種公共サービスの自由サービス化
- ⇔ 地理的集約とコミュニティのデジタル進展



# 未来シナリオ

## (2)シナリオ2(右上:左極の状態×上極の状態)

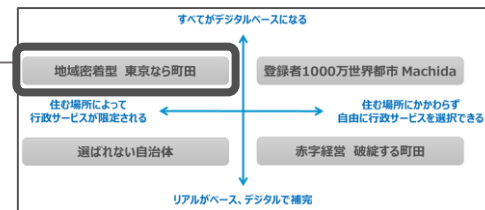
### 地域密着型 東京なら町田

- きっかけ

行政サービスは依然として行政によって行われている。しかし、社会がデジタル基盤で再編されることで、あらゆる経済活動や生活はデジタルが支えることとなっている。そのため、居住地による利便性やエンターテインメント性の格差が大幅に縮小し、大都市圏への人口集中は止まり、地理的な利便性を理由として特定の場所に居住する価値は低下、リアルな生活体験が豊かな地方都市へと人々は分散していく。その中で、町田市は居住地での地域密着なデジタルサービスを行い、独自性のある行政サービスを展開するようになる。

- 結果

国際金融、技術開発、デザイン、マネジメントなど東京都心への近接性が求められる職に就いているものの、日常生活では地方と同様の環境を求めている人に町田はうってつけの場所となった。まさに町田は、自給自足や地産地消を進める生活面と仕事面の両方で満足度の高い自律分散協調型の都市になっている。所得格差の二極化が進展する東京都市圏において、所得の低い若年層よりも、一定以上の所得の中高年に人気がある街として、とりわけデジタル化・自動化によって高いユニバーサル性と利便性を担保しながらも、地域密着な福祉・医療・物流サービスが売りとなっている。また、今後の地震や災害においてもレジリエントな自治体として東京都市圏の中では注目されている。そこに集う町田市民は、「持ちうる者」として世の中に貢献すべきという意識から、多様な社会貢献活動に参加するなど、高い市民意識を有する。



# 未来シナリオ

## (2)シナリオ2(ベースシナリオとの対比)

地域密着型 東京なら町田

### 町田市2050ベースシナリオ

- ① 人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場
- ② デジタルと空間・社会経済システムの一体化
- ③ DXの浸透による個人重視型ライフスタイルの定着
- ④ 労働市場の二極化と社会分断の顕在化
- ⑤ 公共サービス（教育・医療・福祉）の激変、社会保障の負担増
- ⑥ 住宅・インフラの維持コスト増大と地域コミュニティの危機

### 町田市2050未来シナリオ

- ⇔ 一定所得以上の中老年層に支持される都市へ
- ⇔ デジタルを基盤とした社会経済システムへの移行
- ⇔ 自律分散協調型の都市生活の進展
- ⇔ 二極化は加速。町田は高所得層から支持される
- ⇔ 高所得者＝「もちうる者」からの「共助」の進展
- ⇔ 自立分散協調型都市としてのコミュニティ維持



# 未来シナリオ

## (3)シナリオ3(右上:左極の状態×下極の状態)

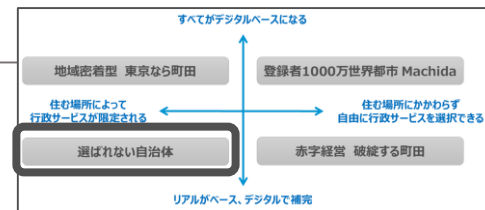
### 選ばれない自治体

- きっかけ

世界の技術が進む中で、日本の行政デジタル基盤や民間企業のデジタル変革は、2020年前後のパンデミックを経ても、世界の趨勢からは常に後塵を拝する状況となっている。居住地に縛られた限定したサービスしか受けられない結果、多くの若者と市民が他の魅力を探しに転出してしまう。高度成長期からバブル期にかけて開発された団地も住み替えが進まず、併せて、境川の氾濫のような自然災害の懸念が依然として残る。財政的にも収入が減少し、ジリ貧化は免れない。

- 結果

町田に多い団地でも空き家の方が目立つ。方々に市の遊休地や既存の施設が管理されないまま放置されている。市民は仕方なく住み続ける人々と、安くなった土地に住みたい低所得者を中心に増えている。しかしこうした人達も通勤の利便性の面では満足はしているものの、機会があればいつでも外へ出てしまいたいと考えている。行政サービスは従来のまま、デジタル利用があまり進まず、他の自治体と比べてかなり古い。しかもそれを改善するタイミングを逃し、予算（税収）もなく進化が無い状況に陥っている。人手不足により行政サービスは縮小、職員がブラック労働することで辛うじて行政サービスを維持している。行政サービスはヨコの連携もなく、情報が共有されず、縦割り行政が存続する。市民はことあるごとに予約を取り市役所の窓口に行かなければならない。市役所のケータイショップ化が進む。



# 未来シナリオ

## (3)シナリオ3(ベースシナリオとの対比)

選ばれない自治体

### 町田市2050ベースシナリオ

- ① 人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場
- ② デジタルと空間・社会経済システムの一体化
- ③ DXの浸透による個人重視型ライフスタイルの定着
- ④ 労働市場の二極化と社会分断の顕在化
- ⑤ 公共サービス（教育・医療・福祉）の激変、社会保障の負担増
- ⑥ 住宅・インフラの維持コスト増大と地域コミュニティの危機

### 町田市2050未来シナリオ

- ⇔ 変化に対応できず多くの住民が流出
- ⇔ 変化に対応できず市内でもサービス格差が拡大
- ⇔ 行政サービスはアナログのまま個人対応できず
- ⇔ 経済的に転居可能な住民の多くは市外へ転居
- ⇔ 財政難の中、公共サービス提供の負担は増大
- ⇔ 老朽化した団地を中心に空き家増





# 未来シナリオ

## (4)シナリオ4(右上:右極の状態×上極の状態)

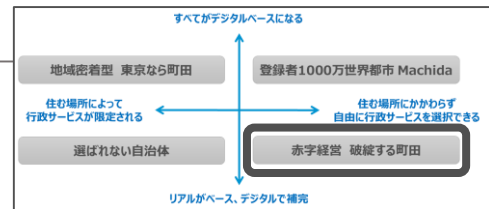
### 赤字経営 破綻する町田

- きっかけ

世界は素早くデジタル革命の波に乗っているが、町田だけがその波に乗り遅れる状況になってしまった。あらゆる分野でデジタル技術は浸透しているが、町田市の行政サービスや地域の中では各分野のみの最適解にとどまっており、連携が進まないままになっている。東京都市圏の郊外部においても、人口減が加速的に進行したため、国主導で道州制も見越した市町村の合併が進展、町田市も周辺自治体とのいわば弱者連合ともいべき吸収合併が行われ、市域が大幅に拡大している。

- 結果

合併によって町田の市域は拡大することで多様な地域課題を抱えることになった。しかし、それまでデジタル化が進んでいなかったこともあり、アナログ対応が継続的に行われ、業務負担と財政負担だけが高まり、慢性的な赤字経営に陥ることになった。多くの市の管理施設やサービス権限は民間に譲られたものの、根本的な財政危機の脱却とはならず、福祉は崩壊寸前となる。道州制を本格的に導入することに合わせ、基礎自治体については、国直轄の「出張所」となるという案も出ている。住民流出は加速、転居できない低所得世帯だけが老朽化した住宅地に取り残されるような状況となる。そのような状況下、税金はいざという時のために備える保険の掛け金のようなものに、行政サービスは経済状況によってサービスレベルが変わる配当のようなものに変容させることで、財政危機を乗り越える案も出てきている。



# 未来シナリオ

## (4)シナリオ4(ベースシナリオとの対比)

### 赤字経営 破綻する町田

#### 町田市2050ベースシナリオ

- ① 人口減少・高齢社会における新たな社会像と公共の登場
- ② デジタルと空間・社会経済システムの一体化
- ③ DXの浸透による個人重視型ライフスタイルの定着
- ④ 労働市場の二極化と社会分断の顕在化
- ⑤ 公共サービス（教育・医療・福祉）の激変、社会保障の負担増
- ⑥ 住宅・インフラの維持コスト増大と地域コミュニティの危機

#### 町田市2050未来シナリオ

- ⇔ 民間へ一部移管するが、行政の負担だけが増大
- ⇔ 町田はアナログによる対応で競争力が大きく低減
- ⇔ 財政難により行政のDXは進まず
- ⇔ 低所得・低熟練層が町田に取り残される
- ⇔ 受益者負担に応じた限定的公共サービスの提供
- ⇔ 急激な人口流出と老朽化地区のスラム化

